

◇ 広 地 紀 彰 君

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員、登壇を願います。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 議席番号2番、会派いぶき、広地紀彰です。今後に向けた具体的施策の展開についての1項目。

町長に対し、1点目、政策実現の前提として令和元年度の歳入歳出状況を伺います。

2点目、地域コミュニティ活性化に向けた施策展開への考えを伺います。

3点目、公共交通の充実と利便性向上実現への考えを伺います。

4点目、まち全体の稼ぐ力強化に向けた施策展開を伺います。

5点目、防災・減災や災害に強いまちづくりの具体的展開を伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 今後に向けた具体的施策の展開についてのご質問であります。

1項目めの令和元年度の歳入歳出状況についてであります。歳入につきましては、町税が償却資産等の伸長により、固定資産税を中心に予算額を7,000万円程度上回る見込みとなっております。普通交付税は予算額32億円に対して32億6,586万5,000円と6,586万5,000円上回る結果となり、臨時財政対策債発行可能額は予算額を2,276万3,000円下回る2億2,723万7,000円となっております。ふるさと納税は、11月末現在で前年同月とほぼ同額の2億236万3,000円の寄付をいただいております。アイヌ政策推進交付金は、補正予算により7,533万5,000円を見込んでおります。

歳出につきましては、橋梁長寿命化事業（末広東町通り跨線橋、自由通路）として2,760万円、アイヌ政策推進交付金事業として9,417万4,000円を既に補正予算として追加したほか、本定例会において国民健康保険病院事業会計への追加繰出金5,000万円の補正予算を計上しております。これにより、本定例会における補正予算議決後の前年度繰越金残高は2,733万7,000円となる見込みであります。その他、現段階において大きく増減する事業は予定しておりませんが、自然災害による災害復旧費や除雪経費の大幅な増加など突発的な支出増に備える必要があるものと捉えております。

2項目めの地域コミュニティ活性化に向けた施策展開への考え方についてであります。住民自治の基礎となる地域コミュニティにおいては、人口減少、少子高齢化等の影響による担い手不足により共助機能が低下する中、環境美化や高齢者支援、防犯や防災など多様化する地域課題とニーズへの対応が求められており、行政とのさらなる協働も不可欠となります。これらを背景に、地域コミュニティが主体的に行う事業を支援し、新たな取り組みを契機として地域コミュニティが持つ力を再生、活性化することを目的としたがんばる地域コミュニティ応援事業を平成30年度より実施しており、これまで5地域が本事業を活用し、新たな連携や交流を通じて地域コミュニティ力の強化が図られたものと捉えており、今後

においても補助内容や対象の見直しを行いながら地域コミュニティの活性化に寄与する事業を支援していきたいと考えております。

3項目めの公共交通の充実と利便性向上実現への考えについてであります。町が主体となり運行する地域循環バス元気号については、29年10月の路線ダイヤ改正に伴い、バスを1台増車するなど利便性の向上を図ったことにより、30年度の利用者数は前年度比約33%、7,985人増の3万2,658人となり、29年5月より運行開始したデマンドバスの利用者数についても前年度比約17%、431人増の2,458人と利用者が増加しました。また、来年度につきましては、アイヌ政策推進交付金を活用し、デマンドバス運行の充実、白老駅周辺を中心とした観光型バスの運行を予定しており、交通弱者等の日常生活における移手段の一つとして、課題やニーズに応じた運行によりさらなる利便性の向上を図っていく考えであります。

4項目めのまち全体の稼ぐ力強化に向けた施策展開についてであります。ウポポイの開設効果を最大限発揮するためには、社台地区から虎杖浜地区における各地域が持つ地域資源を活用し、点を線で結びつけることにより来訪者の回遊性向上と滞在時間の延長につながることで地域の稼ぐ力の強化を図る上では最も重要であると捉えているところであります。そのようなことから、これから先の地域観光のかじ取り役を担う白老観光協会が中心となって、町内事業者とともに来訪者ニーズを的確に捉えながら各種施策の展開を図ってまいります。

5項目めの防災・減災や災害に強いまちづくりの具体的な展開についてであります。大規模な災害が発生した場合は、自助と共助、そして公助が有機的につながることによって被害の軽減を図ることができるものであります。特に、地域住民を初め防災関係機関の協力のもと実施している総合防災訓練は最も重要な防災・減災の取り組みとして、今年度は萩野小学校を会場に避難所開設や土のう作成など、地域住民の参加による実践的な訓練を行ったものであります。

今後とも地域ごとの防災訓練を初め、中学生を対象とした一日防災学校など防災意識の啓蒙・啓発活動を積極的に進めるとともに、本部機能の充実や職員の防災・減災意識の向上、避難所施設等の発電設備の増強や備蓄品の拡充に努め、災害時に適切に対応できる体制整備に取り組む考えであります。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。町民各位の審判をいただきまして3期目の機会をいただいた議員としての立場で目指すべきまちづくりの議論を重ねてまいりたいと思いますので、よろしくをお願いします。

では、早速1点目、政策実現の前提として令和元年度の歳入歳出状況については、おおむね理解できました。それで、特別交付税の関係だったのですけれども、12月交付分、昨年度、また一昨年度は災害対応等の関係で相当増額された形で特別交付税をいただいているとこ

ろであります。本年度はまだ、ちょうど来るか来ないかのタイミングだと思いますので、もし来ていれば12月の交付分、またもし来ていなければ本年度の見通しといったことで結構ですので、そのあたりを答弁願います。

○議長（松田謙吾君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） 特別交付税の関係についてお答えいたします。

特別交付税につきましては、12月交付と3月交付と2回に分かれて交付されるものですが、12月交付分についてはまだ交付されておりませんので、額についてはお答えできませんけれども、今年度の予算に盛り込んでおります国の災害復旧事業の過年度債と言われるものが今年度も交付される見込みであるということを前提に、12月交付分につきましては平成30年度は約2億5,000万円あったのですけれども、これについては今年度もほぼこれに近い数字が交付されるのではないかと予想をしているところでございます。また、3月交付分につきましては、これは交付の内訳がわからない状況での交付となりまして、国の交付税財源も災害があつてなかなか厳しい状況の中で、この辺についてはちょっと未確定要素があるということでございますけれども、今年度の当初予算につきましては4億6,000万円を見込んで、12月、3月を合わせて4億6,000万円という予算立てをしておりまして、この額についてはおおむねクリアできるのではないかと見込みでおります。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。過年度債、災害対応の余波が響いていて、特別交付税として見た場合、予算額はおおむね確保できるのでないのかという見通しを聞いて、理解できました。普通交付税が令和元年度の当初予算での地方交付税の国全体の総額が16兆1,809億円ということで、こちらは前年対比で1,700億円余り、1.1%の増に対し、臨時財政対策債の発行額については大幅な抑制を図るとされ、前年対比で7,297億円の減、18.3%の減と大幅に抑制されているような形が示されておりました。これまで財政にかかわる同僚議員との議論の中でも、普通交付税と臨時財政対策債との関係に対する議論は拝聴しておりました。臨時財政対策債が減ればその分基準財政収入額が減るので、基準財政需要額との差し引きで補填になれば普通交付税がふえるので、あくまで計算上では歳入の町に与える影響は変わらないという前提を伺っておりました。

ただ、町長からの答弁で交付税の関係、臨時財政対策債のほうは発行額が2,000万円ほど下回っていますが、普通交付税が増額されている関係で差し引きすると4,000万円以上ふえているといったような部分があつて、そこは少し安心をした部分でもあるのですけれども、国全体の中では普通交付税の伸び1,700億円に対して臨時財政対策債は7,300万円弱の減額をされている。全体の大きな仕組みの中ではそうになっていますが、本町においては先ほどの答弁のとおりだったといった部分があるので、このあたりの整理の関係、見通しの関係についてどのような整理を図って財政の論議に向かっていくべきなのか、そのあたりの見解を

伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） ただいま町長のほうから答弁いたしました令和元年度の普通交付税につきましては、予算額を上回った状況で結果としてなっておりますが、実績の前年度の比較におきましては普通交付税は約3,000万円程度減少になっているということでございます。今広地議員からもありました国の地方財政計画の中におきましては国全体では1.1%の増という見込みの中で、本町が落ちているという状況については、多くは基準財政需要額に含まれます公債費の部分でやはり償還が減っておりますので、それに伴って交付税で基準財政需要額として見られます額についても落ちているというところが大きな要因であると考えてございます。新年度、令和2年度の見込みにつきましても、国の地方財政対策、これは12月の末ぐらいに出てきますので、まだはっきりしたことを言えませんが、総務省の概算要求の中では4%増というような方向で総務省は打ち出しております。ただ、財務省とのこれからの議論の中でそれがどこまで確定するのか、まだはっきりしたことは言えませんが、本町の捉え方といたしましてはやはり需要額は大きな伸びは見込めないと、それはあくまでも公債費の減という部分が大きな要因になりますので、今後も交付税につきましてはふえるということはなかなか厳しいのかなとは押さえているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。おおむね理解できました。公債費が落ちて、これからはどんどん落としていく方向性の中で交付税はどう見きわめていかなければいけないかと、臨時財政対策債のことも重ね合わせて歳入のほうときちんと見きわめなければいけないという部分は十分に認識できました。

先般消費税増税に対する経済対策として国全体では26兆円もの経済対策が発表され、また本年度においても4兆円の補正予算を組んで経済対策に取り組むといった報道がありました。これについて、アイヌ政策の推進交付金等々、本年度でも追加の事業が繰り出されて、また本町におきましても町職員等々のご尽力をいただきながら、その対応や事業に向けて取り組んできているところでもあるのですけれども、この補正予算案について何か本町に対してよい事業的な部分での影響はあるのかどうか、ここ1点だけ。

○議長（松田謙吾君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） 広地議員がおっしゃられたように、国のほうでは消費税増税に向けた経済対策というのをいろいろ打ち出しているところでございまして、本町においても今補正予算等におきまして新型交付金等の部分での上乗せ事業を行っているところでございますけれども、それ以外の部分で国の補助金あるいは交付金、または補正予算債的なもので国からの通知が来ているものの、現在これを活用して事業を行うということは実際考

えておりませんので、それによる予算での大きな影響は特にないと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 臨時財政対策債と起債発行限度額についての議論をさせていただきたいと思うのですが、国全体では臨時財政対策債の発行可能額は18%以上の減と大幅に抑制され、また臨時財政対策債自体いろいろ議論があるのは承知しております。本来交付税措置されるはずのものが借金みたいになったのはいかなものかと。後で基準財政需要額が補填されるとしても、財政構造上の課題として今回そういった臨時財政対策債の議論がそもそも3カ年の時限的な部分が今に至るまでこういう形で続けられている部分を含めていかなものかといった部分が議論としてあり、また今後も臨時財政対策債の発行がやっぱり抑制傾向にあるのではないかと捉える向きもあります。こうした場合、本町においても予算枠を2,200万円ほど下回る。本年度においては2億2,700万円ほどが発行可能額として、恐らくほとんどその発行額は使っていくのではないかと感じているのですが、財政管理計画で起債発行制限額を原則、改訂版により5,000万円増額して7億5,000万円程度に抑制すると、これはもちろん年度間調整等々も含めての議論で組み立てられているのは認識しています。

ただ、起債発行制限額は、これは当然ご承知のとおり、臨時財政対策債も含めてといった部分で、これでいくと単純計算によると今回予算枠を2,000万円ほど下回っていますので、逆に言えばこれの差し引きでいえば5億円以上事業債が発行可能になるといったような、単純な引き算でいくとそういった組み立てになろうかと思えます。公共施設等総合管理計画も参照させていただいたのですが、今後の公共施設等々の解体、更新にかかわるいわゆるライフサイクルコストが今まちの大きな解決すべき政策課題となっている中で、この課題に対応していくためにある程度の起債の発行額は担保していかなければまちの課題解決につながっていかないのではないかと危惧していますが、まず臨時財政対策債の発行可能額の減額と事業債との関係をどのように整理しているのかどうかについて。

○議長（松田謙吾君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） 現在の財政健全化プランの中では合わせて7億5,000万円という制限をさせていただきますが、おおむねの基準といたしましては事業費の4億円、臨時財政対策債の3億5,000万円というような基本的なベースというのは打ち出しているところでございますけれども、ただその辺につきましてはやはり今後の課題解決に向けてその辺は柔軟に考えていきたいとは考えてございます。臨時財政対策債については、今年度は国の方針もあり、今までと比べてかなり減少しているという状況でございますけれども、また令和2年度におきましては総務省の概算要求では逆にふえているという状況もあって、それは国の交付税特別会計の予算が国税4税で基本的には組み立てられますけれども、その税収が落ちているという状況があって、令和2年度の国の交付税の予算については非常に厳しい

状況になるのではないかなという不安もあるところでございまして、その関係で臨時財政対策債も逆にふえてきているというようなことかなと理解しているところでございます。いずれにいたしましても、今後の公共施設等の長寿命化であったり改修等を含めますと、やはりこの発行枠を遵守しながらも限りなく投資してその解決に当たっていかなければならないとは考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。課長の答弁にもありましたとおり、国の税収自体が2兆円の落ち込みがあつて、赤字国債発行といったことが取り沙汰されている中で、そういった全体の見きわめもしながら、来年度の予算編成、まさに今渦中にあるかと思うのですけれども、取り組んでいるということは理解できました。起債発行限度額が7億5,000万円程度で、今回臨時財政対策債については3.5億円といった部分で、これを単純計算すると今回臨時財政対策債は2億5,000万円もっていないので、1億円以上を事業債に充てることも計算上は可能になると。ただ、そういった見方はしていないと、先のことを見据えながら、国の状況も見据えながら財政の運営に取り組んでいくという部分の姿勢は、私としてはそれで大変結構なことだと感じています。

財政再建や財政規律というのは当然いずれも重要であり、私も議員として、また戸田町長が町長になられてからも同じく8年経過していますが、この中でプラン対比の点からいっても、財政再建のなお途上にはありますが、当然他自治体との比較ではいまだに多い残高だとかも当然私も承知はしています。ただ、その中でもこのプラン対比の中でそのプランを上回るような形で財政再建に取り組むことができていることは、これは一つの事実です。ただ、大きな政策課題、特にライフサイクルコストの捻出を図っていかなければいけない。今後5年間で解体を必要としている事業の部分を見ましたけれども、それだけでも相当規模の財政負担を強いられるのではないかと。そういった部分を考えて上で、今後の公共施設の再整備を行う財源の確保として、当然ですが、将来の残債を減額していく、その道筋をきちんと明らかにした上で、公債費、負担比率等々で規定された減少傾向を守れる範囲での事業債の発行可能額の確保です。今後次の財政計画の議論が始まると思います。そういった部分においても、大きな政策課題の解決という観点から、そういった事業債発行可能額の確保ということが求められるべきではないかと考えますが、それに対しての見解を伺います。

○議長（松田謙吾君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） まさにその辺の借り入れる額と借金を返す公債費の額との関連性といいますか、その辺が非常に大きな課題でございまして。公債費がこれからも減少していくなれば、予算編成、それからほかの部分、財源的にも大きく、ほかの町民に係る事業についても今以上に掛けていけるということはあるものの、やはり大型事業になるとどうしても借り入れをしなければならぬ。その借り入れが多くなれば逆に返済も多くなるとい

う、非常にその辺が板挟みになるといいますか、難しいところだと思いますけれども、その辺のバランスをどうとっていくかということだと思っておりますけれども、ただ、今以上に今後もずっと公債費が伸びていくような状況というのは抑えなければならないと、その辺を見きわめた上で借入額をどの程度にするのかという部分が検討するところでございますので、その辺につきましても次期計画の中で盛り込んでいきたいと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。歳出についてアイヌ政策に係る推進交付金の関係等々、町長からの答弁にて十分に理解できました。ただ、病院会計の追加繰出金等々もあり、またこれから整理されるであろう繰り越したとか、あと財源振りかえ等々、そういった部分で特筆要因的な部分、歳出における部分はこちらのほうに町長から答弁いただいた部分以外で何かありますか。

○議長（松田謙吾君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克巳君） 町長が答弁したとおり、現在のところ予定しているところはありません。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 広地です。除雪経費等々、これから当然懸念される部分に対して、繰越金の残高が2,700万円ほどということでは何とか、あとは執行残等々も整理されてくる中である程度来年度に向けての繰り越したとか、もしかしたらいろいろと事業の関係もありますけれども、そういった部分で今年度の着地点については少しずつ見え始めてきているのかなという印象を受けました。私がこれから2点目以降でいろいろと財政出動を伴う事業を展開していくべきだと訴えてまいるわけですが、こういった財政状況を踏まえて、どんなような事業ができるかということを実際に議論させていただきたいという観点から、まず1点目は質問させていただいておりました。

最後に、1点目の最後でふるさと納税の関係だったのですが、これは寄付金の活用方法の政策化であります。現状8種類の寄付金活用方法の指定が可能とふるさと納税の中ではなっており、元気な白老の子供たちの育成のためにから町長にお任せしたいといった部分を含めた8種類の活用方法で、おもしろいなと思ったのが4項目めに元気な町民活動、協働のまちづくりのためになどのように共創、共生をつくる観点を踏まえたような、こういったような部分が見られたり、産業や高齢者支援など具体的な観点を整理されていることは評価したいと思っておりますが、町民から受けたご提案だったのですけれども、町立病院改築に対する寄付の指定ができないと私のもとに声が寄せられました。今からもう4年も前ですが、根室市立病院建設で、ふるさと納税にかかわるシンポジウムの中で市の職員が根室市立病院建設ではふるさと納税が決定的に重要であったといった報告がなされておりました。今

町民のほうから、町立病院建設のための使途がもし選択できるのであれば、この方は私もすぐに寄付したいし、東京にいらっしゃるそうですが、遠方の息子にも寄付させたいという前向きなご提案でした。町立病院建設の寄付項目を設けることによって、自己資金の充実とともに建設機運の醸成や、まさに協働、共生の観点からみんなの力を集めてつくられる。共生共創の観点からいっても、町立病院建設という寄付項目をもって自己資金充当と建設機運の醸成に結びつけていくべきだと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 大黒財政課長。

○財政課長（大黒克己君） これまでの活用方法につきましては、当初これを選択した考え方というのは、限定的なものということではなくて、幅広く町民の皆さんの政策の向上につながるようなものに使えるというような前提で設定したものでございまして、年度途中、一昨年ですか、象徴空間絡みのためのという部分を1項目ふやしてございますが、それ以外については当初から教育、文化、環境、協働というような大きな視点の中で設定したというのが事実でございます。町立病院の限定的な使途の寄付という部分についても、これを否定するものではございませんけれども、その辺は内部でも具体的な検討はしていなかった状況もありますので、今後のその辺の活用に向けては再度内部で協議させていただきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） みんなの力でつくっていくという観点で、確かにほかにもアイヌ民族の方々のために活用方法を考えたりといった政策を実現していくと、そういったような観点で、また使い勝手も当然ありますけれども、ただそういったような部分もあわせて今いろいろな観点で現状は整理されている部分については理解できました。

ただ、これからまさに共創、共生の機運をどうやって高めていくかと、戸田町長も今3期目という中で町民に対してお示した公約をどのような形で具現化していくかといった部分が3月の代表質問等々でも展開されると思っています。その中で、町立病院をどのような形で建設していくのかといった部分でお金がいっぱいあればいいとか、そういう簡単な話ではなくて、町民、町内外の白老を愛する人たちの力を集めてつくられた新病院と、そういった部分でまさにもって共生共創の世界を展開していくべきではないかと考えますが、それについての政策的な考え方をいま一度お尋ねしたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） 議員のほうから、町長の3期目のまちづくりのテーマであります共生共創、そのテーマのもとに今挙げられた1つ、病院という観点からどのようなつくり方をしていくべきなのか、そういうご質問かと思っておりますけれども、町長が今回一つのテーマとして出された本当にもとに生き、そしてともに幸せをつくる、そういうまちづくり。その中であって、地域医療を推進する病院がどのようなつくり方というか、どのような内容を持っ



た病院でなければならないのか、そのところはこれまでもさまざまな観点からいろんな機会を設けて議論をさせていただきました。そういう中で、一つの方法としてふるさと納税の観点も含めながらご提案をいただいたわけですが、まずは白老の地域に根差した病院がどうあるべきなのか、そのところをしっかりと押さえた中で、皆様方にご支援をいただく部分についてはご支援をいただく、そして皆様方に愛される、そういう町立病院をどうつくっていくか、そのあたりをしっかりと押さえて皆様のご支援といいますか、ご協力を得られるように考えてまいりたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。それでは、2点目、地域コミュニティ活性化に向けた施策展開の考えを伺いたしたいと思います。町長からご答弁いただきましたが、5事業が採択されていると。これは、予算上での執行状況どのようになっていますか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） ただいまの質問にお答えさせていただきたいと思います。

細かい数字は今手元に資料がありませんので、簡単に押さえている数字でお答えをさせていただければということでございます。平成30年度につきましては、3事業を実施していただいているところでございます。1つにつきましては、社台地区連合会ということで全体事業費としては34万3,000円という押さえをさせていただいておりますが、こちらについて町の補助としましては20万円でございます。それから、萩野第2地区連合町内会様では、全体事業費21万2,000円のところを町の補助額としまして16万7,000円。それから、竹浦地区町内会連合会におかれましては、全体事業費17万4,329円でございます。町の補助額としましては13万3,000円で、平成30年度は3件でございます。

それから、令和元年度、今年度に入りまして今申請段階、まだ事業の土地のところもございまして、申請額といいますか、事業費の部分だけ答弁させていただければなと思いますが、白老大町第10町内会と白老中学校の共同作業の部分の事業を1つやっていただいております。総事業費としましては17万4,000円でございます。それから、もう一事業になりますが、こちらにつきましては白老町日の出連合町内会様のほうでやっていただいております。こちらの事業費としましては24万円ほどでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 30年度については、報告会の中でも、これは9月会議でも質問させていただきました。大変よかったと。ただ、参加者の中では、ここまですばらしいことにはできないといったような、逆に本当によかったというか、その関係で手を挙げてくださる方々がちょっと難しいのではないかとといった部分はありながら、何とかに今年度については2事業が展開されることを伺いました。これはこれとして、地域コミュニティを活性化させる

といった部分として重要な事業だと捉えています。あわせて、私は常に、これは議員としてこれから4年間の私の立場であります。地域の課題解決を地域の人たちとともに解決を図っていくと、地域の課題を地域の方とともに、まさに共創、共生の世界をどのようにつくり上げていくかといった事業の中で、公募型の地域の共創応援事業といったものを行ったかどうかという提言であります。その前段として、本町は白老町公園里親制度が実施されておりますが、現状33の公園が里親制度に登録されているかと思いますが、その里親の関係、今どのような事業に取り組まれているかについて答弁いただきたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 舛田建設課参事。

○建設課参事（舛田紀和君） 公園里親制度のご質問でございます。この制度につきましては平成15年にスタートしております。基本的に趣旨といたしましては、町民の皆さんが身近にある公共施設をボランティア活動として維持管理をしていただくという趣旨の中で、地域と行政が一緒になって公園を守っていくという趣旨の中で15年当時の発足から、現在14団体が加盟している状況にあります。町内会が11、それから地元土木業者が2業者、それと任意団体として1団体、この構成14団体で19公園の里親を活動していただいている状況であります。ただし、15年の発足から現在に至る中で4団体がその団体の町内会の高齢化という事情の中で脱退をされている状況でございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。今33の公園の中、4団体ほど抜けながらもなお14の団体が里親として、私たちの公園の維持管理を図っていくといった趣旨で自覚的な皆さんがお世話を担っている実態は、協働のまちづくりの遺伝子が今でも息づいているのかなということを感じます。翻って、戸田町長の公約においても、共創、共生のまちづくりであり、その願意は行政だけでなく町民を巻き込んでみんなでもにつくり上げていくまちづくりを標榜されていると感じております。であれば、もっと町内会、町内有志の力を引き出す事業を展開していく必要があると考えています。今私のもとに3つの町内会の方たち、町内会によって差異があります。高齢化や役員のなり手不足に悩んでいる町内会もたくさんあるのは承知しています。ただ、翻って、私たちのほうで町道の草刈りも公園の草刈りもやっていいのだと、プロに仕事はかなわないけれども、プロのお金の半分でやってあげるからと、せめてお茶と油代ぐらいは補助してもらえないかと、そういった声が私の中でも3つの町内会長がやってもいいのだと、私たちに言ってくれと声をかけてくれます。こういった共創を引き出していくためにも、公募型の地域共創事業といった内容のものの検討と議論を始めるべきではないかと考えますが、いかがですか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 本当に議員のおっしゃられるとおり、そういう声を私どもも聞いておりまして、おっしゃられたガソリン代ですとか、そういうことで自分たちもやれるの

だという話も聞いているところでございます。そういった中で、今がんばる地域コミュニティ応援事業の課題点としまして何点かございますけれども、その中の一つとして補助率、事業費が5万円以上のものについての補助という仕組みの中で、これは町内会の事業の中で5万円以上の事業を実際に行うとなるとなかなか限定されるという部分も実はございます。そういった部分で使い勝手が悪いといえますか、まだまだ広く使うためには、事業費のあり方といえますか、経費の補助率の部分も十分ここは考えながら、どうやったら使っただけなのか、地域の活性化につながるのかという観点を持って整理していきたいと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。それでは、3点目の公共交通の充実と利便性向上実現についてのお考えですが、白老町地域公共交通網形成計画が示されており、それに基づいて今後の町民生活を守るという観点から充実の方向性と具体について議論させていただきます。まず、同計画においては、規定している元気号の運行形態の見直しなど6つの方向性について、進行管理に指標を取り入れて具体的にPDCA検証ができる仕立てになっておりました。元気号の1日当たりの利用者は56.4人を目指していくと、予約運行型の利用者数は目標20名、福祉有償運送事業者数の維持、そういった部分について平成28年度が計画の現況値でしたが、直近期での同計画に規定されている指標に対する達成状況を答弁願いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 大変申しわけございません、手元に交通網計画の資料を持っていないので、後ほど答弁させていただければと思いますけれども、よろしく願いいたします。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。元気号の運行形態の見直しの中で、同計画にある方向性6の中には、町民の広域的な生活行動を支援する苫小牧市及び登別市などの近隣市町への広域公共交通の維持に伴う地域幹線系への元気号の乗り入れの早期導入、つまり簡単に言うと苫小牧市や登別市との広域的な幹線系統への元気号の参入を検討していくべきではないかということです。町民アンケートの結果では近隣市への買い物や通院の生活移動が見られて、広域的な生活行動を支援することが重要になってきております。これは、以前私も一般質問させていただきましたが、JCHO登別病院が来年4月に新築移転開業する中で、伊藤院長が述べましたJCHO登別病院のコンセプトはいろいろありましたが、地域包括ケアの構築等々に取り組むことにより、登別市及び白老町における地域医療のかなめとしての役割を果たすと今でもホームページに明記されております。

JCHO登別病院の付近は、道内有数のインバウンド交流人口拠点になっている登別駅やスーパーやホームセンター等も集積する白老町西部の住民にとって必要不可欠な提携すべき地域です。特にJCHO登別病院のリハビリ科は、町立病院でもお世話になっている先生が所在するなど親和性も大変高く、またリハビリについては胆振の中でも専門の先生が複数名おられる充実した病院で知られております。こういった部分を見ると、西部の町民のみならず白老町民にとって大きな利便性向上の実を取り入れる地域だと考えております。ここへ乗り入れを行うこと、ここは営業路線ともかぶりますので、補助金等々の整理が必要になってくるし、当然ですが、登別市との協議が重要になってくると捉えております。そういった部分を大いに検討しながら、町民生活を守る大義の実現として元気号の幹線系、JCHO登別病院付近までの乗り入れを可能とする、そういった元気号の再編に取り組んでいくべきだと考えますが、考えを伺います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） ご質問あった件につきましては、さまざまな場面で私もお話を各方面からいただいて、お聞きしているところでございます。本当にこれから人口減少の続く中で住民の生活の足というのは非常に重要なものであるというような捉えでいきますと、当然お話にあったようなことも十分検討していかなければならないというところで押さえてございます。あくまでも担当レベルのお話をさせていただきますと、隣のまち、登別市とどういったことができるのでしょうかということでは協議をさせていただいているところでございます。ただ、やるとかやらないとかということではなくて、少なからず住民の生活に、足を守るといいますか、生活向上に係るようなものを交通の面から考えていかなければならないのかなと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） 公共交通の利便性の向上という部分なのですが、課長がお答えしたとおり、どこどこにどう行くということまでは言えませんが、町民の方の利便性の向上ということを念頭に置いてその部分は検討していきたいと思っています。それと、登別市との関係なのですが、きのうの新聞だったと思うのですが、登別市のほうも協議を行いたいという記事を見ることができましたので、この協議も進めたいと考えています。

○議長（松田謙吾君） ここで暫時休憩いたします。

休憩 午前11時00分

---

再開 午前11時10分

○議長（松田謙吾君） 休憩を閉じて、会議を再開いたします。

一般質問を続行いたします。

工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 先ほど答弁漏れがあり大変申しわけございませんでした。地域公共交通網形成計画の進行管理の部分について、元気号の1日当たりの利用者数につきましてご答弁させていただきたいと思います。

平成35年度の目標値としておりましたのは1日70人という目標値で目標設定しておりますが、現況値、平成28年度時点では56.4人ということでございますが、直近でいいますと平成30年においては103.8人となっているところでございます。目標値は、もうこの部分については達成しているという状況でございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。元気号を充実させていくということをもって町民生活、町民の足とよく言われますけれども、本当になくってはならないまさに足で、それがなくては生活が成り立たないという、そういう大きな使命感のもとに今他町との協議も進めているというご答弁をいただきました。そういった部分が町民のかける期待に応える形で結実されることを切に願っているものです。

それでは、まち全体の稼ぐ力強化についてですが、商業・観光振興計画ですが、これは平成31年、つまり令和元年度までの今回最終年になっていますが、これから検証等も含められていると思いますが、リーディングプロジェクトの明確化や個別計画のガイドラインになるように位置づけられた計画であり、その中には地域の魅力の情報発信のあり方も触れられておりました。計画には情報発信として観光情報提供サービスの充実、また観光コンシェルジュ、観光案内所の設置、ガイドの育成、スマートフォン対応の観光情報の発信やその発信ツールの作成、このような部分がうたわれておりましたが、地域の魅力を発信していく事業の展開についての状況やその課題等について伺います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 地域の魅力を情報発信していくといった質問でございます。考え方としてはいろいろございますし、旅行者のニーズも多様化しているという中で手法が考えられると思います。1つは、先ほどお話があったとおり、以前実証的に虎杖浜地区に観光情報案内のサテライトを置いて行ったこともございますけれども、今我々として進めているといいますか、考えているところは、観光インフォメーションセンターの機能を最大限に活用して、ここから情報を発信していくという中で町内の回遊性、あるいは滞在時間を延長していくといったような取り組みを進めていきたいと考えております。旅行者のニーズとしても、旅行商品の売り方としては団体旅行であれば旅行商品の造成をして、こういったものを売っていくといったような考え方もありますし、そういった取り組みも行ってあります。あるいは、個人向け、ウェブサイトで旅行者は事前に情報をとって、白老町にはこういうものがあるのだといったものをリサーチしてこられる方もおります。ということから考え合わせますと、こういったウェブサイトの充実というものも観光協会のほうで今

後取り組んでいく考えでございますし、ただ飛び込みで観光インフォメーションセンターに来られて、そこで白老町にこういう観光資源があるのだというところで発信される部分もありますので、いろんなケースに応じた対応の仕方を進めていきたいと考えておりますし、今地方創生推進交付金事業の中でこういった受け入れ体制の取り組みを行っているということで、ご理解いただきたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。続いて、近隣市を含めた交流人口の動線強化のあり方を議論させていただきたいと思っております。以前も同趣旨の質問をさせていただいており、虎杖浜地域のあくまで聞き取りベースではありますが、残念ながら虎杖浜温泉に宿泊された方が登別インターで帰るといった方が多く、また苫小牧市方面に向かう方で一番多かったのは、私の聞き取りした中ではその当時三星でした。また、逆にポロト地区から町内のほかの地域に展開していくといった部分は、もっと強化していく必要があると捉えています。実際白老牛肉まつりやTOBIU CAMPから町内の他施設に、お風呂に入りに行ったりだとか、逆に観光されたりだとかして帰ると。BikeJIN祭り等でも看板とかが設置されていたやに聞いております。そういった動線強化は民間ベースも含めて精力的に取り組んでいるとは感じておりますが、観光協会の調べでは、ポロトが閉鎖する前においては、白老地区、竹浦、虎杖浜地区もおおむね80万人から90万人もの交流人口、それぞれがほぼ同数を集めているという二極になっております。それをしっかりと動線化させる仕組みづくりが重要ではないかと考えますが、見解を伺いたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 広地議員からお話があったとおり、以前旧アイヌ民族博物館が営業していた時代においては、白老町の観光というのは通過型だというような言われ方がよくされていたかと思っております。宿泊とセットということになってまいりますと、町内全体の宿泊施設のキャパシティから申し上げますと近隣の自治体に頼らざるを得ない部分は当然ながらあると思っております。ただ、今ウポポイが100万人の来場を目指しているという中においては、ここから虎杖浜温泉に促しをする、あるいは東部地区であれば、今マザーズも集客としては非常に多くなっておりまして、西でいいますとナチュの森ですとか、あるいは虎杖浜温泉、こういったものも人気のスポットになっているのかなと思っております。ということをお考え合わせますと、今100万人のウポポイの来場者を核として、これをどう町内に回遊させるかということがいま最も我々に与えられた課題でありますので、いろんな手法を交えながらこの促しを行っていきたくて考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。西部地域にも観光の拠点化を進めていくべきだと

考えております。現在虎杖浜の意欲ある水産事業者や宿泊事業者が中心となって、浜フェスという月例のイベントが開催され、舟盛りの刺身が無料提供されるなど、新しい白老町内におけるにぎわいをつくり出しています。大手の水産事業者も社長みずからマグロの解体ショーを展開するなど、大人気の催しを行っております。また、竹浦の福祉事業者においては、萩野の飲食店舗を集めて仮設テントの中でラーメンですとか、また洋食も提供したり、福祉利用者のみならず、近隣の町民たちからも集客するようなイベントを展開しております。また、竹浦地区の地元のお祭りでは、地域おこし協力隊の方や新しく竹浦地域に宿泊施設を経営開始された方が中心となって子供向けの出店を出そうということで、ことし初めて出店をされました。竹浦の祭典実行委員会の方たちも大変喜んでいまして、久しぶりの新規出店だのにぎわいを大いに喜んでいました。

白老中心部の空き店舗の再活用、目抜き通りを中心に進んでおりますが、こちらの西部地域は市のまちのような様相を呈しております。ここでこの企画に対して共通の課題があります。それは、テントです。虎杖浜かに・たらこ・温泉三大祭りもそうですが、テントを借用して張って、その後は潰して返却していくと。ということはトラックを仕立てて、最もイベント開催において大変なところです。古いテントですので、重さも相当に重たいですし、ひもを結ぶのも一苦勞です。町職員の方たちにもいろいろとたてつけいただきながら、これらのいろんなイベントを展開されるようになりましたが、このテントは基本的に白老地区に備蓄しているものがほとんどです。旧白老小学校にもテントの台数は確保されておりますし、社会福祉協議会のほうのテントは比較的新しくて使い勝手もよいです。そういった部分があるのですが、せめて一定の張り数を、今は虎杖浜や竹浦地域にも遊休施設もありますので、そういった部分に常備して、西部地域の方たち、萩野以西の地域の市のまちとしての活性化を創出すべきだと考えますが、備蓄や拠点化についての考えについての答弁を求めます。

○議長（松田謙吾君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） ただいまのご質問のとおり、今虎杖浜、竹浦地区において、浜フェスを初め地元のにぎわい創出という動きが展開されているのも承知しているところでございますが、ご指摘のとおり借用備品が、都度借用してくるのもご苦勞されていることも理解しているところでございます。やはりウポポイの集客を起爆剤として、そういった各地域のイベントへの促しを行っていくこともこれは回遊性を高めることにはなろうかなと思っております。我々が進めようとしているものは、お話があったとおり、各イベントをやる都度いろんな施設、団体からテントを借用してというのは、苦勞されているのは私も承知しているところでありますので、このたび先般の議会においても補正予算を上程させていただきましたが、アイヌ文様をあしらったイベント用のテント、これを観光インフォメーションセンターで10張り、ここで用意して交流広場のにぎわい創出を行っていくという考えは持っております。これはアイヌの推進交付金の中で購入をさせていただく予定であり

ますが、これが仮に西部地区の拠点をもってこういったものを行いたいということであれば、財政的には本町としての持ち出し等も含めて発生するものですから、これの第2弾ができるのかどうなのかということは今後の検討課題として押さえさせていただきたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。町長の公約にも地域の魅力を引き出すとありました。私もその趣旨は支持をしたいと思います。その具体を進めるべきだと考えます。一番の課題になっているテントさえあれば、より気軽に企画開催をできる。あわせて、入湯税の利活用の整理も進めながら、今観光協会もDMOとなって、自主財源も含めて新しい動きが始まっております。そういった部分も含め、竹浦、虎杖浜地域と白老地域の動線強化を図り、観光拠点の磨き上げを町民の手で進める自主的展開を支援することこそ町民とともにまちを創る共創の観点ではないかと考えます。そのためにも、10張りの話がございました。その新しいテントをあっちに持ってこいとは私も言いません。ただ、新規で導入したテントは、やはりアイヌの方たちのイベントとも連携しながら活用を図るべきだと私も考えております。しかし、そこでふえたテントの部分の一部を、今遊休している住宅等々や施設もございます。使っていない部屋もあります。そういった部分に常備をすることによって、よりテントの借用を通して白老町のにぎわいを創出していく、そういったことの措置をもって白老町全体の稼ぐ力を強化すべきと考えますが、町長の見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 来年の4月にウポポイがオープンすること、そこを拠点に、ずっと申しているのですが、社台から虎杖浜地区へ周遊させるのが私たちの仕事だと思っております。その機運の醸成として、先ほど申していた浜フェスとか、あとナチュラルサイエンスのナチュの森とか、西部地区でもいろんなお客様が世代を超えて、今まで白老町に来たことがないような客層も来ているのは事実であります。その中において、西地区、虎杖浜、竹浦地区というのは海産物を中心とした白老地区ではない魅力がありますので、この魅力をいかにウポポイとつなげて継続していくかというのは私たちの仕事の役割だと思っております。今広地議員がおっしゃっていたとおり、現場の声を聞きながら、連携をしながら、用意するものは用意してその活性化につなげていきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 広地です。それでは、5点目、防災、減災や災害に強いまちづくりの具体的見解を伺いますが、高波や浸水など最近顕著な被害が見られる災害対応について、直轄海岸や人工リーフ、その保全施設の整備状況や期成会等々を生かした要望活動などの現状はどのようになっているか伺います。



○議長（松田謙吾君） 高尾総務課長。

○総務課長（高尾利弘君） それでは、私のほうからお答えさせていただきます。

まず、高波の関係ですけれども、平成28年度の高波被害に伴いまして、萩野、北吉原地区につきましては消波ブロック等の積み上げ等を行っていきまして、竹浦地区ではかに御殿、あちらのほうの堤防の1メートルのかさ上げをやっています、今西側のほうも順次進めている状況です。また、平成29年度の台風18号、この影響で被災した竹浦、虎杖浜地区の人工リーフ、これにつきましては、計画ですけれども、虎杖浜側に9基分あるのですけれども、1,507メートルを令和5年度までに準じ離岸堤に改築していくということでございます。それとあと、竹浦側につきましては、こちらは令和2年度までに、来年ですね、2,200メートル、こちらは23基の人工リーフがあるのですけれども、こちらでも離岸堤に改築していくということで今計画になってございます。

それと、要望活動なのですけれども、これは毎年いろんな河川と海岸保全も含めて国のほうに要望していくわけですけれども、こちらについては毎年大体2月に登別市のほうで国、北海道がそろいまして、要望活動をして、こちらは事務レベルで要望書を上げて、それで期成会要望などで北海道への要望とか国への要望ということで、理事者みずから要望活動しておりますので、こちらについても今後も続けていくということでございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。近年の浸水被害への対応ということで、萩野、北吉原、緑泉郷の排水路の課題ですが、これは平成26年に同僚議員との間で真摯な議論が交わされたことは承知しております。朝霧団地とフシコベツ川の間12間道路を横断する管の直径が小さくて、直角に折れ曲がっている部分で水が流れていっていないのではないかということに対して、勾配がとれていないから流れていかないと。その部分が大きな課題にはなっているという部分、それともう一つ、竹浦の本陣団地地下の幌内地区に小さな川が流れております。これは、幌内地区のシイタケ事業者の敷地を通過して、昔の養鱒場の跡を通過して直角に折れ曲がって海岸に向かっていく小さな流路があるのですが、ここが毎年のように洪水を起こしています。床下浸水を引き起こしております。この小さな小川ですが、シイタケ事業者のほうからずっと山に上がると上流部では直径で10メートル以上あるような大きな溪谷になっていきまして、水を集めてくる力は相当あります。実際に消防のほうで土のうを積んだりして対応してはいたけれども、そういった部分で町民の生活を守っていましたが、近隣住民は大雨のために、大雨が来そうなときは外出をためらうなど不安を覚えています。応急対応に尽力いただいたことは評価できますが、いま一度町内の重点危険箇所の整理と具体対応の方向性をまとめつつ、どういった対応とっていくかということ町民を巻き込んで具体的に検討を始めるべきだと考えますが、いかがですか。

○議長（松田謙吾君） 高尾総務課長。

○総務課長（高尾利弘君） 町内各地で浸水があるというところ、定期的な浸水があるというところで、なかなか抜本的な対策には至っていないというところもございますけれども、おっしゃったように、ふだんからなるというところは基本的には私たちのほうで場所については押さえてございますので、それらについてしっかりと各地区の対策をどのようにしていくかということは各担当とか地域も踏まえて、どういった対策がいいのかということも今後も検討していかなければならないと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。それでは、1項目めの質問を終わらせていただきます。

では、続けて2項目め、教育長に対し、白老町教育大綱に基づく施策の展開について。

1点目、基本方針1、社会で自立できる生きる力を育む学校教育の充実における重点施策の評価と課題を伺います。

2点目、基本方針3、地域に信頼され、地域とともに育つ学校づくりの推進における重点施策の評価と課題を伺います。

○議長（松田謙吾君） 安藤教育長。

〔教育長 安藤尚志君登壇〕

○教育長（安藤尚志君） 白老町教育大綱に基づく施策の展開についてのご質問であります。

1項目めの基本方針1の重点施策の評価と課題についてであります。白老町教育大綱については、令和2年度が計画の最終年度となることから、今後関係機関にも意見を求め、評価と課題を整理してまいりたいと考えております。基本方針1の重点施策は3項目ありますが、確かな学力の育成については、白老町スタンダードを基軸とした実践が各学校で取り組み、定着しつつあります。小中一貫連携教育の取り組みでは、各中学校区において学習の進め方について共通理解を図ることで9年間を見通した学びの確立に努めました。また、学習環境の充実としては、町内全ての学校に学習支援員を配置し、基礎的、基本的な学習内容の定着の充実を図っております。子供たちが主体的に学ぶ質の高い授業を構築していくことが課題であります。

2番目の重点施策の特別支援教育の充実については、一人ひとりのニーズに応じた教育の場を保障するため、教職員の研修や特別支援教育コーディネーターによる支援を推進してまいりました。より一層特別支援教育を充実させるために、校内の協力体制の構築と関係機関との連携が課題となっております。

3番目の重点施策のふるさと学習の充実については、ふるさと学習指導モデルに基づき、アイヌ民族の歴史や文化を体験的な学習を通して学ぶ機会を設定しました。ウポポイの開設を見据え、ふるさと学習を充実させるために町全体でカリキュラムの見直しを図ってい

くことが課題となっております。

2項目めの基本方針3の重点施策の評価と課題についてであります。基本方針3の重点施策は5項目ありますが、地域とともにある学校づくりでは、各中学校区に学校運営協議会を設置し、学校と保護者、地域住民などが一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組んでまいりました。地域住民や保護者に対してコミュニティ・スクールの趣旨や理念を浸透させていくことが課題となっております。

2番目の重点施策の教職員の資質向上については、町や道、教育局が主催する研修への積極的な参加を促し、教職員の指導力を高めてまいりましたが、学校現場の多忙化により、研修の場や時間の確保が難しくなっていることが課題となっております。

3番目の重点施策の安全・安心な学校づくりについては、学校・保護者・地域・関係機関と連携して一日防災学校や白老町防災訓練などに参加し、一人ひとりの危機管理能力を高める取り組みを進めてまいりました。さまざまな危険を想定して、危機管理マニュアルを継続して見直すことが課題となっております。

4番目の重点施策の学校の適正配置については、計画策定から5年が経過し、その後のさまざまな社会環境の変化により実態にそぐわない面もあることから、子供たちにとってよりよい教育環境を保障するという視点に立ち、これからの時代にふさわしい計画を作成することが課題となっております。

5番目の重点施策の学校教育施設・設備の整備につきましては、適正な改修、維持・保全に努めてまいりましたが、今後とも計画的な整備を進めてまいります。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。基本方針1、社会で自立的に生きる力を育む学校教育の充実における課題と評価の中で学力向上の中で、今ご答弁に白老町スタンダードを基軸とした実践が根づきつつありといった部分が触れられておりました。こういった取り組みの具体の前に現状分析として質問をさせていただきますが、先般の学力実態調査の中で小学校と中学校でちょっとやり方が変わりましたので、昨年度との比較は難しい部分もありましたが、国語ではそのスタンダードを初めとしてさまざまな取り組みが奏功している部分があるのではないかと捉えています。小学校国語では全国とほぼ同様、簡易ではありますが、全国とほぼ同様、また全道と同様の範囲になっており、算数でも全国とほぼ同様、全道と同様の範囲であるということで、まだ努力の余地はありますが、全国レベルに近づきつつある状況が小学校の学習状況調査の中では明らかになってきています。このことは、素質では白老町の子供たちが劣っているわけではない。努力で向上させることができるといった部分が教育の原点としてかいま見れるような心持ちをしました。一方中学校では、国語が全国よりやや低い、全道と比べてもやや低い、数学は全国より極めて低い、全道より極めて低い、英語も全国より極めて低い、全道より低いといった範囲にとどまっており、ここに

差異が生じてしまっております。この要因と対策をこれから学校現場とともにとっていくことが重要だと考えますが、その対策や取り組みの方向性について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） 全国学力・学習状況調査の結果については広地議員がおっしゃったとおりで、特に中学校の部分については、今年度分析結果としても今後どのようにするかというところで教育委員会の中でもいろんな検討を進めている最中でありまして。10月から学習支援員を配置するというので、まず中学校にお二人配置させていただきましたが、数学の部分特に強化するという部分もちろん前面にはありますが、もともと退職された教員の方たちに入っていていただいておりますので、数学の部分については特別に塾的なものとか、放課後の時間に塾的なものをやるですとか、そういうような部分も今展開を各学校のほうで考えているというところがあります。また来年度に向けても、教育局等も連携してその部分についてははてこ入れとか、向上を図る取り組みを進める準備を進めている最中でありまして。

○議長（松田謙吾君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 課長のほうから今後の方向性については答弁をさせていただきました。要因ということもご指摘をいただいておりますので、教育委員会全体の押さえということで答弁させていただきたいと思います。

小学校のほうをご承知のように学級担任で授業を行いますので、一人の先生の指導の仕方は各教科に浸透していきやすいです。それに比べて中学校は、各教科ごとの教科担任制でありますので、学校全体で全て同じ体制に持つていくためには、小学校に比べるとやはりちょっと時間がかかるなと思っております。ただ、そういった教科間の格差をどう是正していくのかというのは、今私どもが取り組んでいることでございます。そして、小中連携の取り組みも進めておりますが、これも実はそうした小学校と中学校の指導方法の違いをなるべく同じものにそろえていくというような意図もございまして、この小中連携に取り組んでおります。繰り返しになりますが、要因としては先ほどお話ししたように小学校、中学校の指導方法の違いというのはやはり大きな課題だなと考えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。小中連携も含めてといった部分がありました。1点だけ、少し目先が変わりますが、幼小連携の観点で1点、子育て支援課のほうに質問させていただきたいと思うのですが、海の子保育園が公設民営に切りかわってからある程度の期間が経過いたしました。その今の実態、利用者の関係、そして定性的な評価はどのように押さえられているかについてだけ質問します。

○議長（松田謙吾君） 渡邊子育て支援課長。

○子育て支援課長（渡邊博子君） 海の子保育園のことについて私のほうからお答えさせて

いただきます。

海の子保育園は、昨年4月に民営化しました。民営化後利用児童数が徐々に増加しておりまして、現在は定員35名を大きく上回り、47名が在籍している状況であります。通っているお子さんは竹浦、虎杖浜地区のお子さんが多いのですが、教育認定のお子さんについては町外から通われているお子さんもいます。このことは、海の子保育園で実施している教育、読み書き、体操などを通して諦めない心とか、あとはみずから考えて行動する力とか、そういうことを育成していく、そういう教育方針をご希望されている方がいらっしゃるのかなと捉えております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 大綱に掲げられた生きる力を育むと、学校教育を幼児教育の段階から連携しながら展開されていく中で、学力の向上、生きる力を育む教育の実現につながってくるのではないかと感じています。町外からも通われている方がいるというのは少し驚きましたけれども、そういったことが白老町の子供たちの教育に対してよい効果をもたらすのではないかと感じておりました。要因といった部分を教育長から整理いただきました。今後の対策については学校教育課長のほうからいただいたとおりで、十分理解できました。

それで、ただ校内での教育活動の充実とともに校外の課外活動や家庭学習も含めた、その時間が非常に白老町は少ない。これは、質問紙等々のデータでも明らかになっております。ですので、もちろん家庭学習は子育てという観点からも当然第一義に求められるべきだとは考えておりますが、並行して地域塾等々がボランティアの方々のご協力によりながら政策的に展開をされて、非常にこの課外学習が大きな重要性を秘めているのではないかと感じておりますが、地域塾の事業に対する現状の評価についてはどのような考えをお持ちでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） 地域塾についてですが、実際町内には塾と言われるものについては、大きな他市町にあるようなものについては今はないということで、中学生についても苫小牧市ですとか登別市とか室蘭市のほうの塾に通っている子供たちがいるのも確認はしております。公営塾の考え方になるのかなと思うのですが、今の段階では家庭学習の部分については課題だと考えていて、それはどのように家庭学習を充実させていくかというところが、非常にそれはいろいろな対策を講じながら進めておりますが、なかなかこれだというものにまだ行き当たっていないというのはあります。まだ確認はしていませんが、実際塾を町内に設けたとしたときに、通おうと思う子供たちがどれぐらいいるかという部分の確認等も今後はしていく必要があるのかなと思っておりますので、ここは今まだ具体的に地域塾についてどのようにするかというところについてはまとめてはおりません。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地紀彰です。それでは、基本方針3、地域に信頼され、地域とともに育つ学校づくりの推進における重点施策についてであります。平成31年の教育行政執行方針の中では適正規模を含めた望ましい教育環境のあり方について検討するとありました。この中で、教育長の答弁にありましたとおり、子供たちにとってよりよい教育環境を保障するという視点に立って検討を進めるとありました。観点がしっかりと定まった据わった形での検討は重要だと捉えておりましたので、そういった部分については十分に理解できました。現状において具体的に学校の適正配置についての議論というのは進んでいるのでしょうか、その現状についてだけ。

○議長（松田謙吾君） 鈴木学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木徳子君） 適正配置についての議論の前段として、昨年当萩野小学校、それから竹浦小学校、虎杖小学校のPTAの役員の方たちに、統合云々ではなく学校の適正配置について実際にどのようにお考えなのか、今の学校の現状についてどのようにお考えなのかという部分の意見を昨年は聞かせていただきました。やはりそれぞれの地域によっていろいろな捉え方というのはありまして、統合が進むのではないかとこの恐れを抱かれているような保護者の方の意見も実際聞くことはできました。教育委員会としては、統合ありきという考え方で全てを進めようと思っていないのではなくて、学習環境がどのような形が望ましいのかということとどこをどのように教育委員会の中で考えていくかというところの段階に今立っていると認識しております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。虎杖小学校の新入生の人数によっては、竹浦小学校に続き虎杖小学校も完全複式、つまり1、2年生も複式になる状況であります。町全体での出生数が50名足らずのこのまちに小学校は1つあれば十分な状況です。保護者からは、子供の数が少なくなると競争による学力の切磋琢磨がなくなる、たくさんの子供たちとの人間関係にもまれなくなって大丈夫なのかといった声も聞かれます。実際にこのままの人数でいけばどうせいずれ統合になるだろうと、そういった声も聞かれるのは事実です。しかし、児童生徒数の減少に機械的に対応することは、学校づくりとは言えないと考えます。小学校教師として10年間、ほぼ複式学級の担任ばかり受け持ち、10年間の中に6度も卒業生を送り出させていただいた経験からいって、複式学級はこれから求められる少人数教育の先駆けであり、子供の育ちに人数が多いからいい、少ないから課題があることはないとは私は訴えるものです。児童生徒の人数と学びや発達についてどのような関係性をお考えになられているのか、見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 広地議員のほうから複式学級のよさというか、それについてい

いろとご意見をいただきました。確かにご指摘のとおり、少人数のよさは私も十分理解しております。ただ、一方では、小人数であるがゆえにいろんな教育活動に制限が当然加わる。先ほど課長のほうから保護者の方と懇談をした中のご意見の中に、人数が少ないために体育で集団でやる競技ができないというようなご指摘もございました。これもやはり少人数ゆえの制限のかかることなのかなと思います。ですから、一概に議員ご指摘のように、少人数だからすぐ統廃合を進めるのだというような、そういうスタンスではなくて、あくまでもやっぱり子供たちにとってよりよい環境はどうなのかというところを私はぶれないで基準にしたいなと。そして、今10年前、20年前と違うのは、学校が地域とともにある学校づくりを目指していますので、決して学校だけが存立しているのではなくて、地域とともに存立しているわけですから、そういった意味では保護者のみならず、地域の方の願いというか、そういうものを受けとめていく、それが具体的にどういう形になっていくのかというのはこれから十分意見を聞きながら教育委員会としても議論していきたいなと思っていますけれども、繰り返しの答弁で申しわけございませんが、軸はきちんと持ちながら、さまざまな要素を十分加味しながら子供たちの環境づくりについては考えてまいりたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 2番、広地です。小学校5,705校、中高等学校2,336校、大学や大学院、114校、学んでいる子供や生徒190万人、教職員だけで10万人を束ねる世界第2位の教育集団である三育ネットワークの一翼を担い、北海道ではまれな私立小学校が函館市にあります。当然ですが、入学試験を受けて入学され、卒業後は3分の2が白百合学園、函館ラ・サール附属、遺愛女子、教育大附属といった中学校に進学する名門と言っても過言ではない函館三育小学校の1学年当たりの人数はたった8人です。1年生から完全複式、16人学級で、常に複式学級です。先生も数名です。この学校に通う保護者の実際の声です。入学して一番最初に驚いたことは、上級生が下級生のお世話を一生懸命していることです。不安でいっぱいの新入生につきっきりでお世話をしてくれて、一緒に持ち物の確認をしてくれたり、緊張している子には積極的に話しかけてくれました。三育小学校では、ファミリーという1から6年生の縦割りのグループがあり、これは町内でも実践されています。掃除や学校行事を異学年で活動することがあります。上級生は下級生のお世話をしながら、お手本になることや思いやりや責任感を学ぶことができ、下級生は上級生を見習い、目指すことで成長することができると思います。ファミリー活動を通じて人間関係を学び、経験することは、これから先社会に出てからも必ず役に立つと思います。複式学級での実践と通じるものがあると感じております。人間性涵養にかかわって少人数教育の果たす役割についてどのような見解をお持ちか、いま一度答弁をいただきたいと考えます。

○議長（松田謙吾君） 安藤教育長。

○教育長（安藤尚志君） 答弁の内容としては繰り返しのようになって申しわけございませんけれども、少人数が決してすぐ短絡的にそれはもう解消すべき大きな教育課題だとは認識しておりません。ただ、一般的な考え方として、複式であるがゆえに修学旅行なんかも隔年で行われて、本来6年生で行くべき修学旅行が5年生で行ってしまうとか、あるいは先ほどお話ししましたように体育の授業で集団でやるような競技がなかなかできないとか、あるいはふだんの授業の中でもグループ活動が極めて固定的になってしまうとか、そういったような部分に関してはそれでよしということではなくて、やっぱり少しでも子供たちの環境をよりよいものにしていくということは私は必要なことだろうと思っています。それがすぐ統合になるかどうかというのはまた別の問題で、今本町でも小小連携を少し取り組んでいます。3小学校の合同授業です。これも具体的にはそういった複式学級が抱える課題をわずかですけれども、少し解消して、大きな集団の中で子供たちの人間関係をつくりたいというようなことで学校と今取り組んでおります。ただ、これも決して1年間の中で何十回も行われているわけではありませぬので、この辺についてはもうちょっと考えていかなければならないかなと思っています。いずれにしても、小人数というものと、それから理想とする一定の人数はあるわけですから、この辺のところをこれから皆さん方いろいろ協議しながら、どこに折り合いをつけていくのかということについては多くの皆さん方のご意見も参考にさせていただきたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 2番、広地紀彰議員。

〔2番 広地紀彰君登壇〕

○2番（広地紀彰君） 先ほどの保護者の言葉の続きがあります。それは、子供に対しての教師のかかわりです。少人数制でよかったと最近感じることは、担任の先生だけでなく全ての先生や校長先生まで娘のことを思い、気にかけてくださっていることです。英語を始めたばかりの娘は、なかなか授業についていけず悩んでおりましたが、校長先生は必ずなれますから、心配しないでください。英語が嫌いにならないように学校でも工夫しますとお話をしてくださいました。三育小学校の先生は、全生徒の名前だけでなく性格までよく知っていて、一人一人に合った対応をしてくださいますので、子供を安心して通わせることができると思います。卒業された生徒が今でも三育小学校が好きで、時々遊びに来ている姿が見られ、三育小学校が本当に温かくほっとする場所なのだと感じましたと結んでいました。少人数でもこの実践は、今29名、39名しかいない竹浦、虎杖浜の小学校でもこれだけのことが十分に可能な人数だと思います。ですから、少人数でもどれだけ教師が豊かに活躍し、そして豊かに学べるか、三育小学校の実践が教えてくれていると感じています。

総合行政会議等々でも町長も教育に深くかかわっておられると思います。最後に、少人数教育について町長に対し見解を賜りたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 小学校の義務教育の中で少人数学級というのは、白老町においては



人口減少、少子化で本当に喫緊の、人数が少なくなることよっての教育というのは非常に大事になってくると思っていますので、そこには家庭教育、学校教育も含めて小人数で学校でどう子供を育てるかという目標は、やはり社会人になったときにきちんとした社会人に育てるのが学校の役割だと思っていますので、勉強を通じて人間力の向上に教育していかなければならないことを考えますと、現実的に人が少なくなること考えますと、小人数の教育をどう学校と行政も含めて、総合教育会議の話が出ましたので、どういう環境をつかっていくかというのは私たちの仕事だと思っていますので、この辺は現場サイド、そして保護者等々も含めて、小人数学級に現実的になるものですから、その辺は地域の事情、そして広地議員おっしゃったとおり、いろんないい事例がありますので、その辺はきちんと見習って、いいところは取り入れていきたいと考えておりますし、私はできれば大勢の中でいろんな多種多様の中で子供が育ってほしいなと思っていますけれども、小人数でもきちんとした社会人を育てる環境は整えると思っていますし、学校は子供たちが最優先なのは間違いないのですが、地域に根づいた学校、それは地域の人たちの大人の役割の教育があると思いますので、これは地域一体となってこれから学校づくりを進めていかなければならないと考えております。

○議長（松田謙吾君） それでは、2番、広地紀彰議員の一般質問を終わります。